

会計・開示ダイジェスト

会計及び開示を巡る動向 2023年4月号

No.23-05

有限責任 あずさ監査法人



会計・開示ダイジェストは、日本基準及びIFRS®会計基準等の会計及び開示の主な動向についての概要を記載したものです。

1. 企業会計基準委員会（ASBJ）及び日本公認会計士協会

今月、特にお知らせする事項はありません。

2. 金融庁

【Information】

「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」意見書（6）

金融庁により、コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム（「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」意見書（6））が公表されました。本意見書は、コーポレートガバナンス改革の実質化という観点から、今後の取組みに向けた考え方や具体的な取組み内容について、フォローアップ会議としての提言を行ったものです。

あずさ監査法人解説資料：[ポイント解説速報（2023年4月28日）](#)

3. 法務省

今月、特にお知らせする事項はありません。

4. 国際会計基準審議会 (IASB)、IFRS解釈指針委員会 (委員会) 及び国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB)

【アジェンダ決定 (確定)】

「リースの定義－入替える権利 (IFRS第16号)」

サプライヤーが顧客に提供される資産を入替える権利の評価に関して、1) 契約が類似した複数の資産の使用に関するものである場合に、当該契約がリースを含んでいるかどうかの判定をどのレベルで行うべきか、2) サプライヤーが顧客による使用期間全体を通じて資産を他の代替資産に入れ替える実質上の能力を有しているものの、入替権の行使により経済的便益を得られるのは使用期間の一部に限定される場合に、当該契約がリースを含んでいるかどうかの判定において資産の入替権をどのように評価するかについてのアジェンダ決定が確定しリリースされました。IFRS第16号を含む現状のIFRS会計基準は、上記1) 及び2) を判断するための適切な基礎を提供していると判断されました。

あずさ監査法人解説資料：[IFRS解釈指針委員会ニュース\(2023年6月\)](#) (後日掲載予定)

5. 米国財務会計基準審議会 (FASB)

今月、特にお知らせする事項はありません。

■ 関連資料紹介

- [2023年3月期決算の留意事項（会計）](#)
- [IFRS解釈指針委員会ニュース（2023年3月）](#)

■ ソーシャルメディアのご紹介

リサーチ／報告書、解説記事、動画による解説など、KPMGの知見を集めた独自コンテンツを発信しています。
kpmg.com/jp/socialmedia



■ 会計・監査コンテンツアーカイブのご紹介

会計・監査コンテンツをトピック別、業種別で絞り込み、一覧表示することができます。

kpmg.com/jp/search-tool

The screenshot shows a search interface with the following sections:

- 年:** Radio buttons for years from 2018 to 2013, and a checkbox for 2012年以前.
- 会計基準:** Checkboxes for Japanese GAAP, Revised International GAAP, IFRS, and US GAAP.
- トピックス:** A grid of checkboxes for various topics such as consolidation, tax, and financial reporting.
- 業種:** Checkboxes for various industries like manufacturing, construction, and services.
- タイトル:** A text input field for searching by title.
- 検索:** A search button.
- 検索結果:** A summary showing 1-10件 / 1147件 and a dropdown for 10件.
- 実行日:** A table listing search results with columns for date and title.

■ KPMG Japan Insight Plusのご紹介

<https://kpmg.com/jp/ja/home/campaigns/2022/04/insight-plus.html>

この度、KPMGジャパンは、KPMGジャパンのセミナーや、動画コンテンツを会員限定で提供するウェブサイト「KPMG Japan Insight Plus」を開発いたしました。

KPMGジャパンのナレッジを、ビジネストピック別にご紹介しているほか、会員登録の際にご興味のあるトピックを選択いただくと、その内容が定期的にメールにて配信されるサービスもご提供しています。

編集・発行

有限責任 あずさ監査法人

azsa-accounting@jp.kpmg.com

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確性は保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査したうえで提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項: 適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません。(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「ISSB™」は商標です。「IFRS®」、「IAS®」、「IFRIC®」、「IFRS for SMEs®」、「IAS®」および「SIC®」はIFRS財団の登録商標であり、KPMG IFRG Limitedおよび有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および(または)登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。

各基準についてのより詳細な情報、過去情報は、あずさ監査法人のウェブサイトをご確認ください。

- [あずさ監査法人トップページ\(Link\)](#)
- [日本基準 \(Link\)](#)
- [修正国際基準 \(Link\)](#)
- [IFRS会計基準 \(Link\)](#)
- [米国基準 \(Link\)](#)